

施策マネジメントシート(平成29年度の振り返り、総括)

作成日 平成 30 年 6 月 25 日

基本目標	IV	産業が育ち持続するまち	主管課	名称 観光商工課
			課長 宮崎 育雄	
施策	25	商工業の振興	関係課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図	
	①商業事業所 ②工業事業所	①販売額を伸ばし、安定した経営 ができる。 ②出荷額を伸ばし、安定した経営 ができる。		1	商業事業者の経営改善	商業事業所	販売額を伸ばし、安定した経営が できる。
				2	工業事業者の安定経営	工業事業所	出荷額を伸ばし、安定した経営が できる。
				3			
				4			
				5			

成果指標	成果指標名		単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	A	商業の法人税割額	千円	実績値	8,417	11,109	9,513	10,120	9,780	5,546	7,957
				目標値		8,400	8,320	8,240	8,160	8,080	8,000
	B	サービス業の法人税割額	千円	実績値	7,720	11,581	10,497	8,977	13,725	13,292	8,238
				目標値		7,700	7,550	7,500	7,400	7,350	7,300
	C	建設業の法人税割額	千円	実績値	2,939	2,573	4,047	11,237	8,380	7,817	10,712
				目標値		2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
	D	製造品出荷額等	百万円	実績値	33,733	37,466	38,796	43,878	48,741	69,722	-
				目標値		29,000	29,000	29,000	30,000	30,000	30,000
	E	商工会員数 (商業/工業)	人	実績値	593/217	578/217	562/210	558/213	547/218	525/216	511/215
				目標値		585/215	575/205	565/200	560/190	545/190	530/190
	F	商工会青年部員数	人	実績値	41	36	34	30	32	37	42
				目標値		36	32	29	26	23	21

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A、B、C) 法人税額が高まれば、商業事業所や工業事業所が販売額または出荷額を伸ばしているといえるため、成果指標とした。※税務課の事業種目・月別調停額集計表「法人税割」欄の年度合計額から集計 ※分類は、日本標準産業分類による。 ・商業: 大分類が「卸売・小売業」のもの、大分類が「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「一般飲食店」「遊興飲食店」のもの ・サービス業: 大分類が「医療、福祉」「教育、学習支援業」「サービス業(他に分類されないもの)」のもの、「飲食店、宿泊業」のうち中分類が「宿泊業」のもの、「複合サービス事業」のうち中分類が「情報サービス業」のもの ・建設業: 大分類が「建設業」のもの D) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているといえるため成果指標とした。(※群馬県工業統計調査による。) E) 事業所の経営が安定すれば廃業する事業所数を抑えられ、数値を維持できると考えて指標とした。「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」」による。 F) 商工会青年部の会員数は商業・工業毎に把握することはできないが、商業・工業共に事業所の経営が安定していれば後継者である青年部員数を維持できると考えて指標とした。※「群馬県商工会連合会発行の「商工会の現況」」による
-------------------	---

目標値設定の考え方	A) 成り行きでは、平成20年度から平成23年度実績で減少が続くと想定される(H23 8,417/H20 8,859=95%、3年間で5%の減、8,417×95%×95%≒H29 7,600)。これまで、県の役割が大きく、町独自の対策を行えなかったため、成果を向上させる余地(手段)は残されている。平成25年度以降の減少率を半減させることを目標とする。 B) 成り行きでは商業の法人税額と同様のペースで減少が続くと予想される。業種は観光関連事業が多くを占めるので、観光施策と連携させることで減少を最小限に食い止めることを目標とする。 C) 建設業の売り上げは公共事業の数にも影響されるので、今後の政情で数値が左右されることが予想されるが、成り行きでは微減とした。補助制度等の事業を充実させることで、目標値を微増とした。 D) 工業については、景気の影響を受けやすく、想定することが困難。今後も急激な景気回復は見込まれないことから、成り行きでは平成22年度の水準。平成23年から操業を始めたヤマギがどれほどの影響があるかを考慮しなければならない。 ※平成27年度以降の数値は未だ公表されていない(平成29年6月22日現在)。 E) 商業については、全国的に減少傾向があるが、みなかみ町でも年々約3パーセントの割合で減少している。過去の減少率を参考に成り行きでは平成29年度530人とした。経営指導等により後継でき環境をつくることで、減少率を最小限に抑えることを目標とする。工業については、商業と同様に過去の減少率を参考に成り行き値を設定した。成果指標Cと同様の状況は考えられるが、後継者不足を考えると目標値は微減とした。 F) 後継者不足が深刻な問題になっており、成り行きでは半減とした。対策を講じて直ぐには結果を期待できないことから目標値も成り行き値とほぼ同数とした。
-----------	---

施策のための役割・目標達成	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①事業所は、特産・名産品を開発したり、個性的で魅力ある店舗づくりに努めるなど、安定した経営に努める。 ②町民は、町内で買えるものなるべく町内で買う。	①商工会や観光協会等と連携し、販売額や出荷額、収益の増加につながる取り組みや支援を行う。 ②消費者行動の多様化や流動客にも対応するために、起業や販路開拓等を支援する。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか？	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか？
	①大規模店の進出と人口減少により、個人経営の小規模店の売り上げの減少と、事業承継が出来なくなる傾向にある。 ②群馬県が企業進出の候補地として注目されている。(平成27年度新規立地数全国3位、立地面積全国5位)	<商店> ①商店街の対策として、1つ1つの店舗が異なった商品で商店街化すればある程度住民の期待に対応できるのではないかと。 ②できるだけ町内で買い物をしたい。観光客が増えれば売り上げも増加する。 <住民> ①町内での買い物をより満足したものにする場合になるべく1箇所で購入物を済ませたい。商品数が豊富な店舗で値段が安い、鮮度が良いなどの商品を購入したい。 ②高齢者などの買い物弱者に対して宅配サービスや出張販売を望む声の一部があるが、需要は高くなく商業者としては採算を考慮すると実施することが困難な状況である。

施策	25	商工業の振興	主管課	名称	観光商工課
				課長	宮崎 育雄

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	☐ かなり向上した。 ☒ どちらかといえば向上した。 ☐ ほとんど変わらない。(横ばい状態) ☐ どちらかといえば低下した。 ☐ かなり低下した。	①法人税額を見ると、商業は7,957千円で前年度に比べ2,411千円増加した。サービス業の法人税額は8,238千円で同比5,054千円減少。建設業は10,712千円で同比2,895千円増加した。総体では252千円の微増であった。 ②製造品出荷額は、平成23年は338億円、平成24年は375億円、平成25年は388億円、平成26年は439億円、平成27年は487億円、平成28年は697億円と増加傾向である。近年の好景気を反映し、出荷額が増加している。(平成29年工業統計調査結果) ③商工会員数は前年度と比べ、商業が14会員減少、工業が1会員減少している。商業については、小規模小売店舗の経営者の高齢化等により事業承継ができず商売を廃業するなどの傾向があると思われる。 ④商工会青年部員数は前年度と比べ、5人増加し、事業承継できている事業所の若返りにより近年は増加傾向である。
	② 他団体との比較	☐ かなり高い水準である。 ☒ どちらかといえば高い水準である。 ☐ ほぼ同水準である。 ☐ どちらかといえば低い水準である。 ☐ かなり低い水準である。	①平成28年における本町の製造品出荷額は697億円と前年と比べ210億円増加した。近隣市町村の数字を見ると、沼田市842億円(対前年48億円減)、片品村22億円(同3億円減)、川場村13億円(同4億円減)、昭和村425億円(同14億円減)となっている。沼田市を除けば、大規模な工業団地のある昭和村を平成26年に抜いて郡トップとなり高い水準といえる。また、前年対比では利根沼田は減少傾向にもかかわらず本町は増加傾向である。(平成29年工業統計調査結果) ②平成28年における本町の事業所と従業者数は、前年と比較してみると、本町では事業所数が9事業所減少し30事業所となり、従業者数は329人減少して1,067人となった。近隣市町村の状況をみると、沼田市は16事業所減少し88事業所、従業者数は21人増加し2,606人、片品村は2事業所減少し8事業所、従業者数は2人減少し147人、川場村は2事業所減少し5事業所、従業者数は13人減少し94人、昭和村は1事業所減少し10事業所、従業者数は80人減少し645人となっている。(平成29年工業統計調査結果)
	③ 目標の達成状況	☐ 目標値を大きく上回った。 ☒ 目標値を多少上回った。 ☐ ほぼ目標値どおりの成果であった。 ☐ 目標値を多少下回った。 ☐ 目標値を大きく下回った。	①法人税割額を見ると、前年度に比べ商業△423万円減で目標を下回る。・サービス業・建設業は微減するが目標値を上回っている。 ②製造品出荷額は、数値は現時点で未公開(最新平成28年)であるが目標を上回る見込みである。 ③商工会会員数については、相対的に見ると目標を若干上回っている。 ④商工会青年部員数は、目標を上回っている。
成果実績に対しての総括	①商工会補助事業13,000千円を実施し、事業者の経営安定化を図った。 ②小口資金融資保証料補助事業は、利用件数(継続を含む)は、平成26年度29件、平成27年度26件、平成28年度23件、平成29年度23件で債務残高は、平成26年度1億2,288万円、平成27年度1億534万円、平成28年度9,208万円、平成29年度1億2,606万円となっている。町内事業者にとっては重要な制度である。 ③中小企業融資制度利子補給金として94事業者に対し、5,999千円を支給し、経営の安定化に寄与した。 ④地場産業振興対策補助事業により、地場産品の販路拡大に取り組み、平成29年度申請数4件、補助金額4,129千円を交付した。 ⑤住宅新築改修費補助事業により創設し住宅の新築や改修等の費用の一部を補助し、町内建設業の振興を促進した。平成29年度の実績は、補助件数110件、補助金額14,115千円、対象工事費242,233千円である。 ⑥商店街活性化支援事業補助金7,000千円(おもてなし事業空き店舗開設「猿や」「ゆじゅく茶屋」「ビノキオ」)、「猿ヶ京温泉武者行列」「歴史、文化を活かした猿ヶ京温泉広報事業」を行った。 ⑦群馬県商店街活性化支援事業を活用し、水上温泉リノベーションまちづくり事業(地元有志実行委員会への支援)補助額1,058千円と買い物弱者対策事業(行商車両購入支援)補助金額3,430千円を実施した。 ⑧商工会と連携し2月に創業塾を開催し17人が参加した。創業サポート窓口の開設、新規起業4件有り。 ⑨起業支援事業補助金は、申請者数3件で補助金額3,000千円を交付した。		

今後の課題と取り組み（案）	基本事業名		今後の課題	今後の取り組み（案）
	1	商業事業者の経営改善	①廃業や後継者不足による空き店舗の増加 ②ネット通販や近隣地域の大規模店にない魅力を活かした地元商店の取り組み ③みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進	①事業承継や創業・起業を支援し、やる気のある若者世代を応援するリノベーションまちづくり事業を引き続き展開する。 ②商工会・県と連携し、魅力ある商品づくりの開発やサービスの向上を図る。 ③平成30年度に策定するみなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、地域経済の活性化に資する事業に取り組む。
	2	工業事業者の安定経営	①町内に所在している企業の事業内容の把握 ②みなかみ町中小企業・小規模企業振興基本条例に基づき、振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。	①企業との情報交換を定期的に行い、交流を深める。また、工場見学等をおして町内外に企業活動内容を知ってもらふ。 ②平成30年度に策定するみなかみ町中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、地域経済の活性化に資する事業に取り組む。
	3			

25_商工業の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000001		商工会運営費補助事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	13,000,000 円		
施策体系	施策		25		商工業の振興				町内の商工業者へのサポート支援。また、町内各地で行われる観光事業等に対しての運営協力。				日頃から情報交換を実施した。				事業実績		
	基本事業		01		商業事業者の経営改善												商工会活動事業数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	観光商工課課長 澤浦 厚子				町は創業支援計画、商工会は経営発達計画、それぞれを国の認定を受け、小規模事業者支援に取り組む体制を整備する。				更なる連携強化(生産性向上特別措置法関連)				平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	7									項	1	目	1	10

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000002		小口資金融資促進事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		663,568 円						
施策体系	施策		25		商工業の振興				県と連携し、金融機関及び群馬県信用保証協会の協力を得て、町内中小企業者の信用力及び担保力の不足を補い、小口資金の融資を促進するとともに、町内中小企業の振興を図る。								事業実績							
	基本事業		01		商業事業者の経営改善												小口資金融資申請件数							
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策											
根拠	有	組織	観光商工課課長 澤浦 厚子				課題なし								平成28年度		平成29年度		単位					
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間		会計	1	款	7									項	1	目	2	6		14		件	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000003		中小企業融資制度利子補給金交付事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		5,998,930 円					
施策体系	施策		25		商工業の振興					町・県・政府系金融機関融資制度を利用している町内中小企業者に対し、年間で支払う利息の一部を補助することにより、負担の軽減を図るとともに経営安定させることを目的とする。										事業実績						
	基本事業		01		商業事業者の経営改善															申請者数						
										②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策											
根拠	有	組織	観光商工課課長 澤浦 厚子 商工振興					課題なし										平成28年度		平成29年度		単位				
事業期間	継続事業 H 17 ～ 年間		会計	1	款	7	項											1	目	2	89		94		件	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000004		商店街活性化支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		11,488,000 円					
施策体系	施策		25		商工業の振興				商店街団体等が行う取組に対して、事業経費の一部を補助し商店街の活性化を図った。リノベーションまちづくりの推進と買い物弱者対策として巡回販売車を購入し商工会へ貸与した。				水上温泉リノベーションまちづくりでは、一軒開業に向け一定の目途がついた。				事業実績						
	基本事業		01		商業事業者の経営改善												商工会、商店会との打合せ						
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策										
根拠		無		組織		観光商工課 商工振興課		課長 澤浦 厚子		商店街活性化に対しての県補助金の活用と町単補助補助事業を継続				継続して取り組むことが重要である。				平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間		期間限定 H ~ 年間		会計		1 款 7 項 1 目 2												2		6		回	

25_商工業の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000006		物産振興対策事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費		1,557,809 円						
施策体系	施策		25		商工業の振興					主に東京都内や友好都市で、みなかみ物産展を実施し、町の特産品をPRする。					特になし					事業実績								
	基本事業		01		商業事業者の経営改善															参加回数								
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策																	
根拠		無		組織		総合戦略 課長 宮崎 育雄 地域振興 G					生産者が、商品を単一的に販売するだけでなく、先方の関係機関や事業者とビジネスマッチングすることから、生産者の意識改革が必要。					「改善」役場担当者の参加回数を減らすとともに、役場担当者が参加団体と相手方関係機関との間に入り販路拡大のための調整事務を行う。					平成28年度		平成29年度		単位			
事業期間		継続事業 H 28 ～ 4 年間					会計		1		款		7		項		1		目		2		23		30		回	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000007		地場産業振興対策事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	6,664,174 円		
施策体系	施策		25		商工業の振興				本町の地場産業振興と地産地消推進を図るため、地域特性や資源を活かした産業振興等を推進しようとする団体に対し、その試作・調査及び研究等に要する経費について補助する。				特になし				事業実績		
	基本事業		01		商業事業者の経営改善														
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	総合戦略 課長 宮崎 育雄				地域振興 G				予算の確保が難しいので、国・県の補助制度を活用することも検討する。				平成28年度	平成29年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	9					H 28 ～ 4 年間	5	11	件	

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000010		地場産業育成支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	559,280 円		
施策体系	施策		25		商工業の振興				町内の中小企業者が行う新技術・新製品に関する研究開発を対象に、群馬県と町が補助金を交付する。				H29年度から、本事業に取り組んでいること。また、群馬県と県下の市町村の協同による事業であるため、現状では課題を群馬県に伝えていない。				事業実績		
	基本事業		01		商業事業者の経営改善												補助交付(申請)件数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興課				澤浦 厚子				交付決定(6月下旬)から実績報告(1月下旬)の提出期間が短く、且つ、手続、書類等の整備が複雑で中小企業が取り組みにくいと思われる。				H30年度中に群馬県に課題を伝え、中小企業が参加しやすい要綱に改正するよう要望する。				
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	9									
H	～		年間										平成28年度	平成29年度	単位				
													1	1	件				

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000015		起業支援事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		3,000,000 円							
施策体系	施策		25		商工業の振興				本町の産業の振興及び活性化を図るとともに、移住及び定住に寄与することを目的に、町内で起業する者に対して補助金を交付する。				起業者の理解を得ながら進めた結果、3件の交付を行った。				事業実績								
	基本事業		01		商業事業者の経営改善												補助交付(申請)件数								
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策												
根拠		有		組織		観光商工課		課長		澤浦 厚子				雇用要件を撤廃することなく事業展開				平成28年度		平成29年度		単位			
事業期間		継続事業		会計		1		款		7		項						1		目		2		0	

25_商工業の振興

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業			000005		勤労者生活資金融資事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	16,000,000 円		
施策体系	施策		25		商工業の振興					金融機関に資金を預託し、勤労者の福祉増進と生活の安定に寄与することを目的に、町内に勤務している勤労者に必要な資金を融資する。					融資の実績がない。					事業実績			
	基本事業		02		工業事業者の安定経営															融資件数			
						②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策												
根拠	無	組織	観光商工課 商工振興課長 澤浦 厚子					課題なし					融資制度の周知を行うことが重要。					平成28年度	平成29年度	単位			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	5	項											1	目	1	0	0	件

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業		000006		企業誘致事業			① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費	0 円			
施策体系	施策		25		商工業の振興			定住化・雇用の促進及び税収増を図るため、町内進出希望の企業を誘致する事業。				特になし。				事業実績			
	基本事業		02		工業事業者の安定経営											新設した工場の件数			
								②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策							
根拠	有	組織	総合戦略課 課企画 G			課長 宮崎 育雄			居抜物件の洗い出し、道路網の整備等。				特になし。				平成28年度	平成29年度	単位
事業期間	継続事業		会計	1	款	7	項	1									目	2	0
	H 17 ~ 年間																		

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 5 日更新)

事務事業		000007		住宅新築改修等補助金交付事業				① 事務事業の内容				③課題解決のため取り組んだ事、その結果				事業費		14,115,000 円	
施策体系	施策		25		商工業の振興				町内における住宅の新築又は改修等の費用の一部を補助することにより、町民の住環境の向上を図るとともに、町内商工業者の活性化を狙う事業。				平成29年12月議会において、補正。				事業実績		
	基本事業		02		工業事業者の安定経営												申請受理件数		
									②事務事業の課題				④今後の方針・課題解決策						
根拠	有	組織	観光商工課課長 澤浦 厚子				商工振興G				制度が浸透してきているため、毎年約110件前後、年間約13,000円前後の補助金を支出しているため、予算の確保が課題となる。				平成28年度		平成29年度		単位
事業期間	継続事業 H 23 ～ 年間		会計	1	款	7	項	1	目	2					特になし。		114		110

平成 29 年 月 日作成 (平成 30 年 7 月 6 日更新)

事務事業			000009		労働諸費負担事業					① 事務事業の内容					③課題解決のため取り組んだ事、その結果					事業費	106,000 円		
施策体系	施策		25		商工業の振興					賛同、参画する各種団体(沼田労働基準協会、利根沼田商業安定協会、利根沼田職業訓練協会)に負担金を支払い、団体の活動を通じて商工業等の振興を図る。					負担金の支払い					事業実績			
	基本事業		02		工業事業者の安定経営															負担金支払い件数			
											②事務事業の課題					④今後の方針・課題解決策							
根拠	無	組織	観光商工課課長 澤浦 厚子					課題なし					特になし					平成28年度		平成29年度		単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	5	項											1	目	1	3		3

